

オカピのふるさとを知ろう ～コンゴ盆地への日本の協力～

セネガルショウビン



オカピ



ボノボ



JICA地球環境部 森林・自然環境保全G
栗元 優



コンゴ盆地におけるJICA森林・自然環境保全事業

カメルーン

- ・在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネジメントの共創プロジェクト(2018年～2024年)
- ・持続的森林エコシステム管理能力強化プロジェクト(2019年～2024年)

ガボン

- ・野生生物と人間の共生を通じた熱帯林の生物多様性保全プロジェクト(2009年～2015年)
- ・持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト(2012年～2018年)
- ・国立公園を対象とした持続可能な地域参加型エコツーリズム(CBET)普及啓発と開発支援(草の根パートナー型)(2022年～2027年)

ウガンダ

- ・ウガンダ国絶滅危惧種ヨウム保全の地域連携モデルケース構築支援(草の根パートナー型)(2022年～2026年)
- ・西ナイル地域における持続的自然資源管理と難民・ホストコミュニティの共存促進プロジェクト(2024年～2029年)

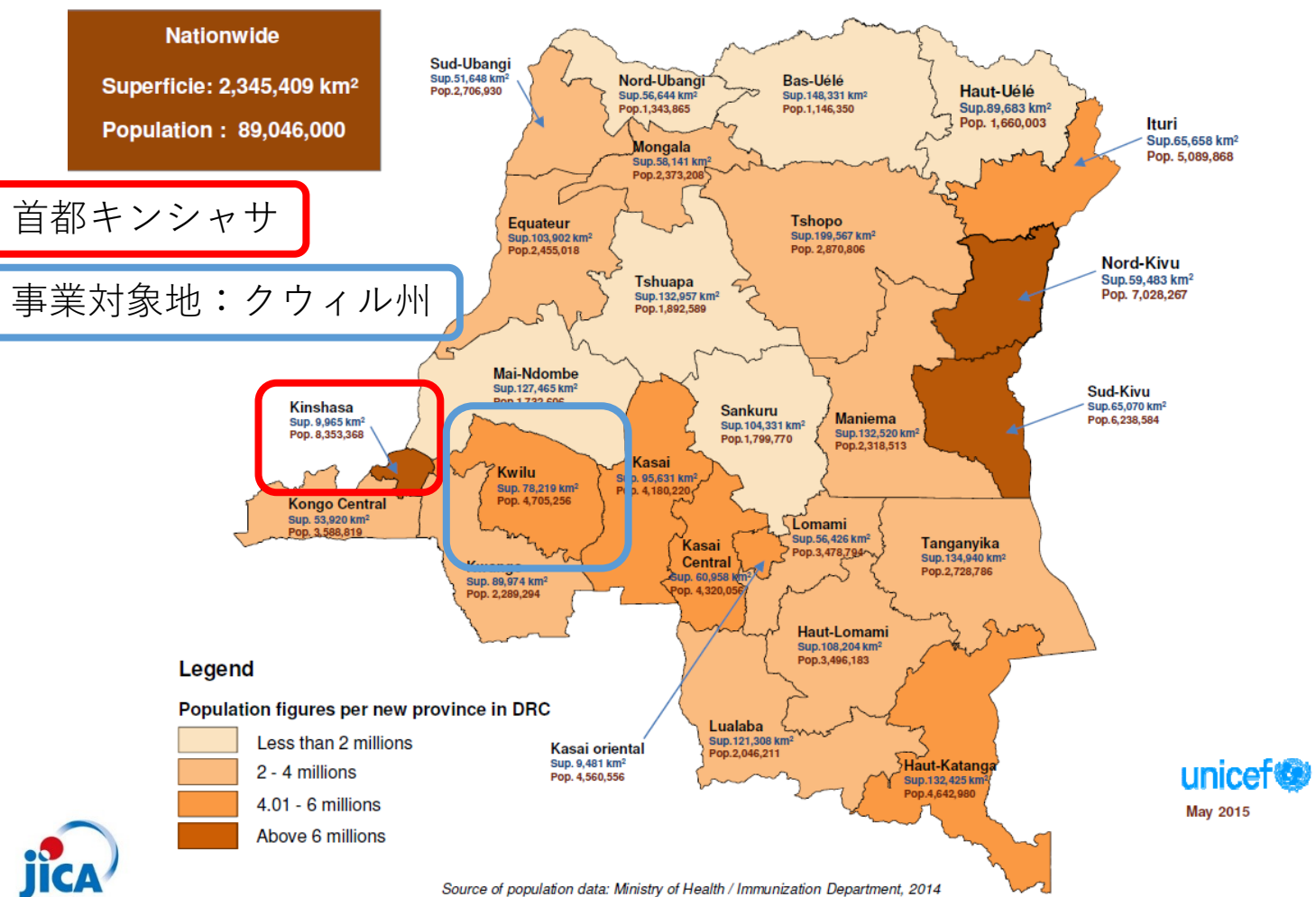
コンゴ民主共和国

- ・森林・気候変動対策政策アドバイザー(2023年～2026年)
- ・国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト(2019年～2025年)
- ・コンゴ盆地における熱帯泥炭地生態系モニタリングおよび管理能力強化プロジェクト(今後開始予定)



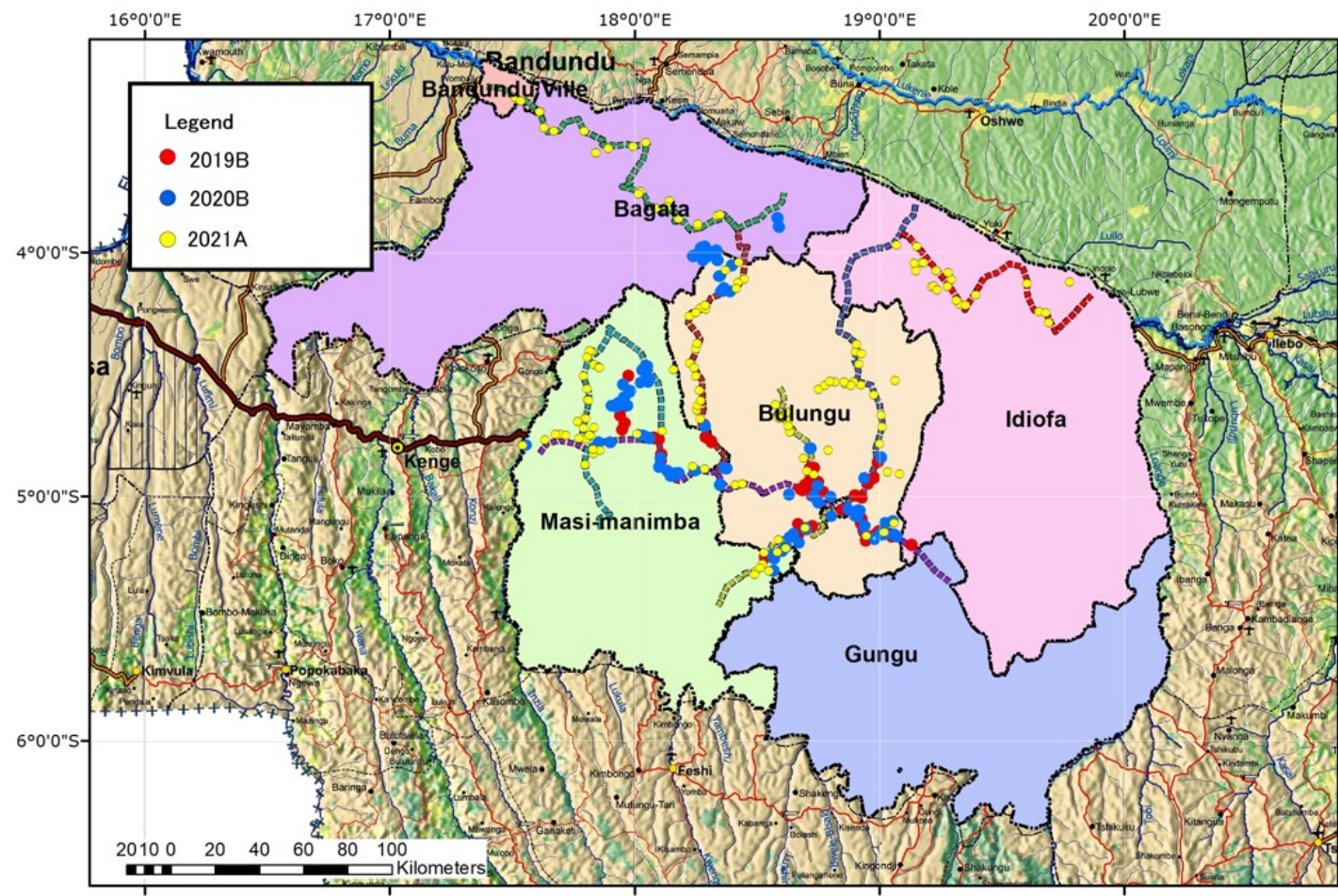
事例①：クウィル州森林保全（森林減少概況）

- 高い人口増加率を背景に、森林を拓き、徐々に自給のための畑地化が進行
- 首都キンシャサ（1000万人都市）でも電力インフラ整っていない→薪炭材ニーズ大



事例①クウィル州森林保全（2019年～2025年国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト）

- クウィル州（約7.8万km²、人口470万人）は北海道（約8.3万km²、人口526万人）と同程度の面積と人口密度を有する。
- これまで合計約270村にて活動を展開。



- 植林樹種：アカシア、果樹（アボカド、サフー）、メゾプシス・トラ（在来樹種）等
- アグロフォレストリー：とうもろこし、キャッサバ、落花生等

合計（2025年5月末時点）
植林・アグロフォレストリー：5,627ha
（山手線の内側と同じぐらいの面積）

残存林の保全指定：42,000ha
（東京都23区の3分の2に相当）

事例①クウィル州森林保全（活動写真）

■ アグロフォレストリー活動



植栽直後



植栽1年後



植栽2年後

■ 森林保全活動



村人によるマッピング



行政官の能力強化

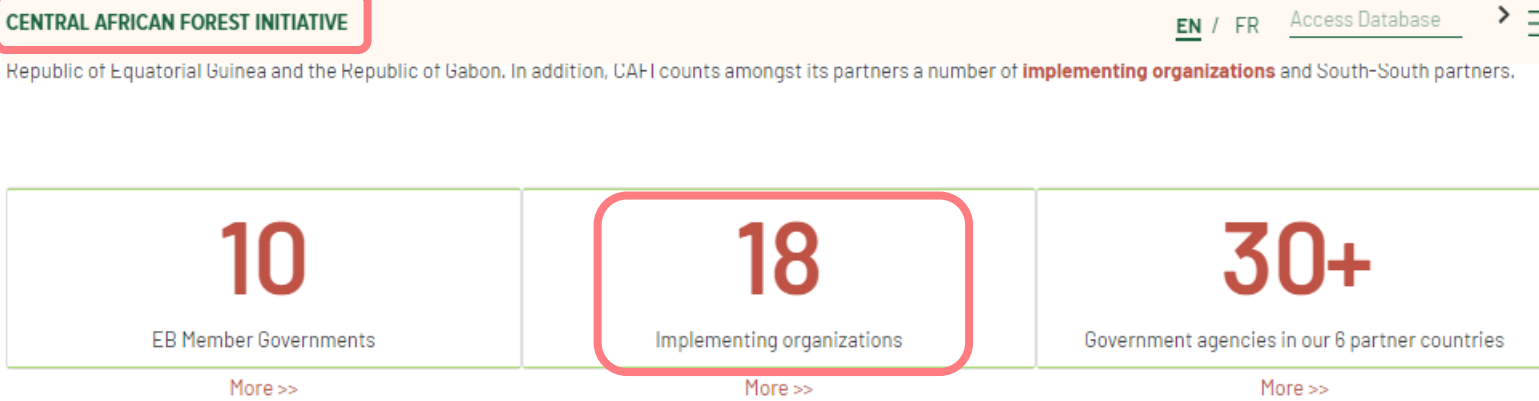


保全対象となる森での調査

事例①クウィル州森林保全（国際協調）

中部アフリカ森林イニシアティブ Central African Forest Initiative:CAFI

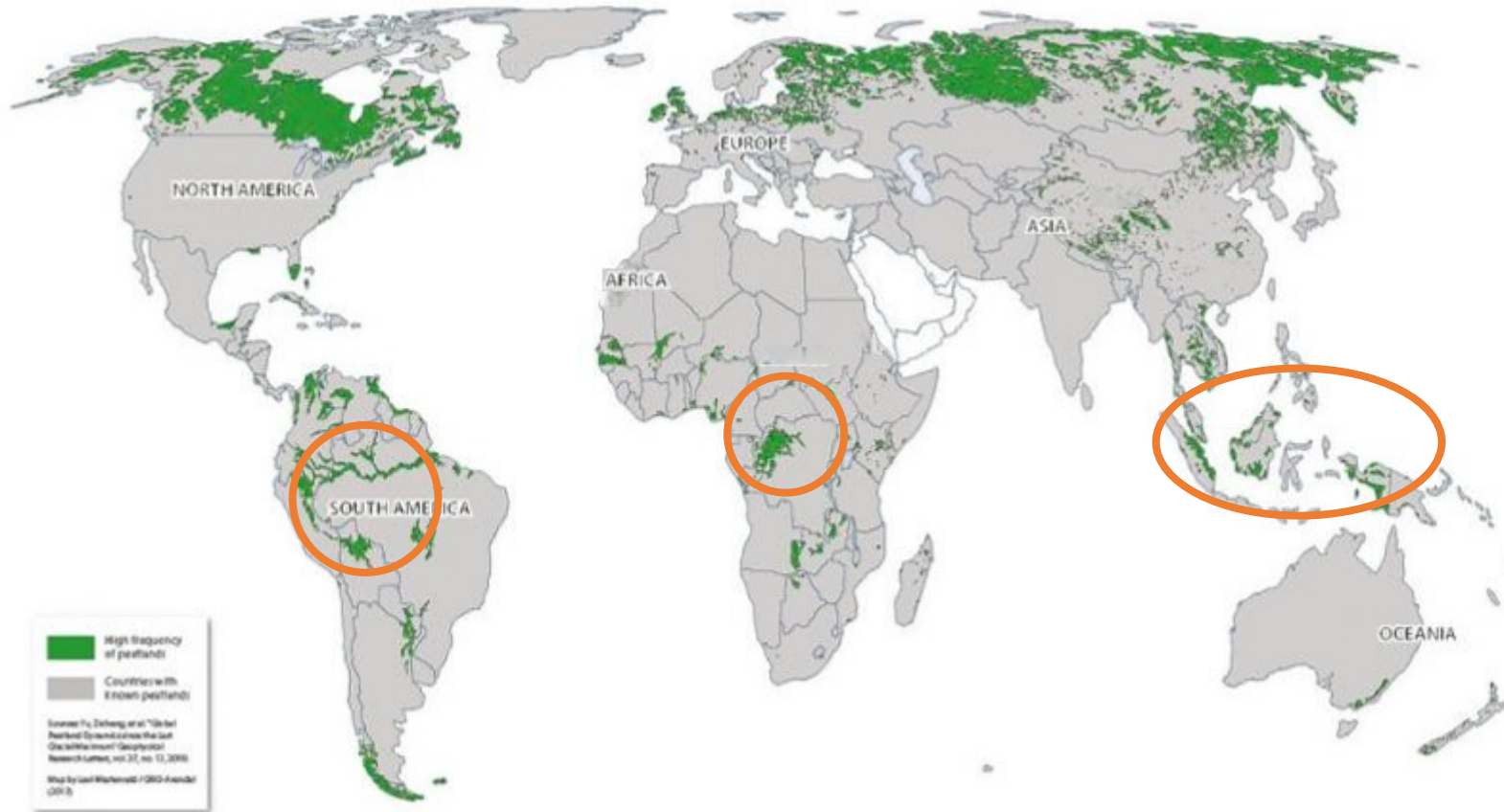
と連携した取り組み



事例①クウィル州森林保全



事例② 熱帯泥炭地保全



泥炭地とは

湿地において、枯れた植物が何千年にわたりほとんど分解せずに堆積し、泥炭土が形成された土地。

2017年 Nature発表

コンゴ盆地の泥炭は熱帯地に存在する泥炭地のなかで一番大きく、熱帯地泥炭の30%にあたり、約30 giga t C-（日本の化石燃料による温室効果ガス排出の100年分相当）を蓄積している。

□ 泥炭地が乾燥すると

- ①温室効果ガス放出（ティッピングポイント）→世界の気候変動緩和策として重要
- ②地域の水循環への影響→広域（exアフリカ地域）の気候安定化にも重要(適応策)

事例② 熱帯泥炭地保全 現地調査



国際協力に関わる多様な立場

国際協力に関わるのはJICAだけではありません。

国際機関やNGO、大学、民間企業、ボランティアなど様々な主体が関わっています。

日本政府/JICA

地方自治体・公益団体等
公的業務の一環

国際機関

大学/教育機関シンクタンク
研究の一環



森から世界を変える
プラットフォーム

開発コンサルティング企業

民間企業
ビジネス(事業活動)・CSRの一環

https://www.jica.go.jp/activities/issues/natural_env/platform/index.html

国際協力NGO

市民
自発的行動、ボランティア、募金

JICAグローバル・アジェンダ「自然環境保全」

JICAの経験(森林分野での主要な協力実績)

・コンゴ民：技術協力プロジェクト(2019年～2025年)

・C/P機関：環境省、クウィル州
・年間30万ha減少・劣化と言われる同国森林の保全・回復のため、森林モニタリングと州レベルでのアグロフォレストリー(林業と農業の両立)を統合的に実施。



アグロフォレストリーの現場での住民との対話

・ブラジル：技術協力プロジェクト(2021年～2026年)

・C/P機関：環境・再生可能天然資源院
・アマゾン森林の違法伐採の監視・取締りに必要な科学的情報を整備し、2030年までにアマゾン森林減少ゼロとの同国目標に貢献。



森林を撮影したドローン映像を確認

②ネパール

1991年協力開始。1994年～2020年で森林率は29%から**41%**まで増加。JICAの協力により、女性・社会的弱者を含む住民参加型で実践する同国独自の参加型流域管理モデルを確立し全国展開。

⑤中国

1984年協力開始(2015年終了)。JICA案件での植林面積は**170万ha**(2015年全国森林面積の約1%)。JICA協力が契機となり他ドナー・国際協力機関の協力も開始され、森林率は建国時の10%以下から現在**20%超**。

⑦ベトナム

1992年協力開始。森林法の改定、住民参加型森林管理の推進、全国への面的展開等への協力は、森林率の大幅な回復(1992年の24%から2020年の**42%**まで)に貢献。

⑧東ティモール

2005年協力開始。同国に適した住民主導型の開発は他ドナーの評価も高く、外部資金獲得にも成功。

⑨インドネシア

1973年協力開始。森林火災、泥炭地管理、マングローブ林管理など多様な分野で政策・計画策定に協力。森林面積は依然と減少するも鈍化しておりこれに貢献。アマゾン、コンゴ盆地に次ぐ熱帯林の面積。

③ケニア

1985年協力開始。乾燥・半乾燥地に適した樹種の開発、住民参加型森林管理等により同国優先政策であった森林率向上(2022年までに**10%**)の達成に貢献。

⑥インド

1991年協力開始。1990年～2020年の全国森林面積増加820万haに対し、JICA案件での植林面積約**300万ha**が大きく貢献。

④コンゴ民

2010年協力開始。国家森林モニタリングシステムの導入支援後、中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)資金を獲得しクウィル州REDD+パイロットに取り組む。同国含むコンゴ盆地はアマゾンに次ぐ熱帯林の面積。

①ブラジル

1987年協力開始。近年は人工衛星及びAIによる森林伐採予測等、先進的な森林管理の導入に取り組む。森林面積はロシアに次いで世界第2位。

・インドネシア：技術協力プロジェクト

・C/P機関：環境林業省
・世界最大のマングローブ林を有する同国で、日尼の協力拠点「マングローブ情報センター」を活用した人材育成や研究機関等と連携したマングローブの保全活動を実施。



マングローブ林での住民主体のエコツアー

免責：本地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではありません。



JICA グローバル・アジェンダ
— 開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略

NO. 17

自然環境保全



次世代へ 豊かな自然の恵みを 引き継ぐ

自然と人間の調和を図り

自然環境の減少・劣化を防ぐことで

多くの恵みを享受し続けられる

社会を目指します。

地域の社会、そして
持続可能な地球環境にとって
重要となる自然環境の
保全を行います。このため、
守るべき自然の価値や
現状を科学的に把握し、
伝統的な知見も生かして、
事業のモデル化や政策への
反映に取り組みます。また、
様々なパートナーと協働して
取り組みを推進します。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



独立行政法人国際協力機構 (JICA) は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

ご清聴ありがとうございました。